

高知県公立大学法人 平成28年度決算の概要について

1 はじめに

本法人は、平成23年4月1日に地方独立行政法人法に基づく公立大学法人となり、今期が第一期中期計画の最終年度にあたる第6期目の決算となります。

また、法人統合後2期目を迎え今期から前年度との対比を行っております。

公立大学法人の会計基準は、企業会計を基本としながらも、主たる業務内容が教育・研究であり、利益の獲得を目的としないなどの特殊性を考慮した「地方独立行政法人会計基準」に基づき作成されるもので、県民をはじめとする利害関係者に、法人の財政状態や運営状況を明らかにするために、作成が義務付けられています。

地独法第34条第1項では、毎事業年度終了後3ヶ月以内に、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分又は損失の処理に関する書類等）を、設立団体の長に提出し、承認を得なければならないとされており、また同第3項では、設立団体の長は、財務諸表を承認しようとするときは、あらかじめ評価委員会の意見を聴かななければならないとされています。

2 貸借対照表

貸借対照表は、平成29年3月31日現在における、法人全体の財産（資産、負債・純資産）状況を示した書類です。

平成28年度の施策の中で貸借対照表に計上された主なものは、次のとおりです。

- ・池キャンパスさくら寮の建設…建物本体、フェンス等の構築物¹
- ・永国寺キャンパス新図書館、体育館の建設…机、椅子等什器備品²
- ・教育研究用機器…工具器具備品整備（附属明細書10ページ下段に主要備品を記載）が挙げられます。

（単位：百万円）

	主な増加要因	主な減少要因
土地	教育研究用地（土佐山田町佐岡地区）0.25	
建物	さくら寮本体 332	減価償却 519
構築物	さくら寮フェンス等 31	減価償却 85
工具器具備品	情報教育用機器 311、研究用機器 82 永国寺新図書館・体育館 34	減価償却 382
現金及び預金		資産購入等 530

¹ さくら寮）少額の消耗品等については費用として損益計算書に計上されます。

² 新図書館・体育館）建物本体、構築物は平成28年度時点では法人に対して出資されておらず、高知県の資産として貸借対照表には計上していません。

貸借対照表の概要としては次のとおりとなります。財務諸表には法人全体の数値が記載されております。下表は、県立大学、工科大学、法人本部の3セグメントにわけ前年度との対比をお示ししております。

		(単位:百万円 以下同様)								
資産の部		法人全体			県立大学		工科大学		法人本部	
		H27(a)	H28(b)	(b)-(a)	H27	H28	H27	H28	H27	H28
固定資産		22,249	22,199	△ 50	6,625	6,820	15,622	15,376	2	2
	有形固定資産	21,010	21,004	△ 6	6,556	6,765	14,453	14,237	1	1
	土地	4,969	4,970	1	2,780	2,780	2,189	2,190		
	建物	12,493	12,319	△ 174	2,868	3,077	9,625	9,241		
	構築物	1,152	1,102	△ 50	47	77	1,105	1,025		
	機械装置	70	62	△ 8	41	37	29	25		
	工具器具備品	1,219	1,428	209	392	366	826	1,061	1	1
	図書	1,076	1,088	12	416	408	660	680		
	美術品	6	17	11	6	16	0	1		
	車両運搬具	25	17	△ 8	6	4	19	13		
	建設仮勘定	0	2	2				2		
	無形固定資産	256	213	△ 43	65	52	190	160	1	1
投資その他の資産	983	982	△ 1	4	3	979	979			
	2,649	2,118	△ 531	782	314	1,846	1,793	21	11	
流動資産	現金及び預金	1,953	1,423	△ 530	748	288	1,185	1,126	20	9
	有価証券	500	500	0	0	0	500	500		
	未収入金	111	124	13	16	13	96	111	1	
	たな卸資産	25	13	△ 12	4	1	21	12		
	前払費用	57	58	1	14	12	43	44		2
	その他の流動資産	3	0	△ 3	2	0	1	0		
	資産合計	24,898	24,317	△ 581	7,407	7,134	17,468	17,169	23	13
負債の部		法人全体			県立大学		工科大学		法人本部	
		H27(a)	H28(b)	(b)-(a)	H27	H28	H27	H28	H27	H28
固定負債		9,358	9,191	△ 167	981	912	8,375	8,277	2	2
	資産見返負債	7,043	6,886	△ 157	911	853	6,131	6,032	1	1
	長期寄附金債務	2,158	2,126	△ 32			2,158	2,126		
	長期リース債務	138	160	22	70	59	67	100	1	1
	資産除去債務	19	19	0			19	19		
流動負債		1,018	1,052	34	325	314	673	722	19	17
	預り補助金等	13	0	△ 13	13	0				
	寄附金債務	93	150	57		3	93	147		
	前受金	176	145	△ 31	4	7	172	138		
	未払金	570	516	△ 54	243	214	316	291	11	11
	未払消費税等	8	4	△ 4					8	4
	預り金	109	154	45	42	61	67	93		
	短期リース債務	48	83	35	23	29	25	54		2
その他の流動負債			0						0	
負債合計	10,376	10,243	△ 133	1,306	1,226	9,048	8,999	21	19	
純資産の部				0						
資本金	16,185	16,185	0	6,167	6,167	10,018	10,018			
資本剰余金	△ 2,167	△ 2,120	47	△ 551	△ 291	△ 1,616	△ 1,830			
利益剰余金	504	9	△ 495	484	33	18	△ 18	2	△ 5	
純資産合計	14,522	14,074	△ 448	6,100	5,909	8,420	8,170	2	△ 5	
負債・純資産合計	24,898	24,317	△ 581	7,406	7,135	17,468	17,169	23	14	

※百万円未満については、四捨五入(以下同様)

【資産の部】資産の部は固定資産と流動資産からなり、資産総額は
243億1千7百万円(対前年度比5億8千1百万円の減)となっております。

それぞれの内訳は、

- ・固定資産（土地、建物、ソフトウェア、長期性預金等）221億9千9百万円（91.3%）、うち高知県から出資された財産（土地、建物）が127億6千9百万円（52.5%）を占めております。
- ・流動資産（現預金、未収入金、前払費用等）が21億1千8百万円（8.7%）となっております。

さくら寮の建設により建物計上額は増えておりますが、一方で減価償却が進んでおり前年度比で1億7千4百万円の減となっております。その他大きな項目としては工具器具備品の更新を進めており前年度比で2億9百万円増加しております。

これらの資産購入等により流動資産である現預金が5億3千万円減少しており、資産の部全体での減少の主な要因となっております。

【負債の部】負債の部は固定負債と流動負債からなり、負債総額は
102億4千3百万円(対前年度比1億3千2百万円の減)となっております。

- ・固定負債（資産見返負債³、長期リース債務、長期寄附金債務等）91億9千1百万円（89.7%）
うち資産見返負債が68億8千6百万円、長期寄附金債務が21億2千7百万円
- ・流動負債（未払金、預り金、短期リース債務、短期寄附金債務等）10億5千2百万円（10.3%）
うち未払金が5億2千万円、短期寄附金債務が1億5千万円

長期寄附金債務及び短期寄附金債務は、使途特定寄付金収入として来期以降に使用する予定です。

【純資産の部】純資産の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金からなり、純資産総額は
140億7千4百万円（対前年度比4億4千8百万円の減）となっております。

内訳としては

- ・資本金（県からの出資金）が161億8千5百万円
- ・資本剰余金が▲21億2千1百万円
- ・利益剰余金が9百万円（うち当期末処分利益9百万円）となっております。

なお、資本金及び資本剰余金の明細については、附属明細書13ページに記載しております。

3 損益計算書

損益計算書は、当期に発生した目的別費用とそれに対応する収益構造を記載した計算書です。

今期の当期純損失は1億2千7百万円となり、目的積立金1億3千6百万円を取り崩した当期総利益は9百万円となりました。

なお、平成27年度までの目的積立金、積立金は今期末に全額5億4百万円⁴全額を取り崩しております。明細については、附属明細書13ページに記載しております。

³資産見返負債：運営費交付金・寄附金・無償譲与・補助金等の財源で取得した固定資産の見合いで負債に計上され、固定資産の減価償却に伴って、資産見返負債戻入という収益に振り替られるもので、資産・負債を均衡させるために必要なものです。

⁴ 目的積立金、積立金504百万のうち、資産購入368百万円、費用発生136百万円を取崩。

【経常費用】 78億1千5百万円（対前年度比1億8千7百万円増）

経常費用は業務費、一般管理費、財務費用からなり、それぞれの内訳は、以下のとおりです。

- ・業務費が72億3千2百万円（対前年度比2億6千2百万円増）
 - ・教育研究経費 30億3千5百万円（対経常費用38.8%、対前年度233百万円増）
 - ・受託研究等経費 2億2千7百万円（対経常費用2.9%、対前年度比55百万円増）
 - ・人件費 39億7千万円（対経常費用50.8%、対前年度比26百万円減）
- ・一般管理費が5億7千8百万円（対前年度比7千6百万円減）
- ・財務費用（支払利息等）が5百万円（対前年度比1百万円減）となっています。

勘定科目	法人全体			県立大学		工科大学		法人本部	
	H27(a)	H28(b)	(b)-(a)	H27	H28	H27	H28	H27	H28
経常費用	7,628	7,815	187	2,552	2,565	5,019	5,182	58	67
業務費	6,970	7,232	262						
教育経費	1,532	1,648	116	450	466	1,082	1,182		
研究経費	833	818	△15	151	147	681	672		
教育研究支援経費	437	569	132	95	148	342	420		
受託研究費等	153	165	12	2	11	152	154		
受託事業費	19	62	43	7	11	13	51		
役員人件費	9	9	0					9	9
教員人件費	2,933	2,895	△38	1,172	1,167	1,760	1,728		
職員人件費	1,054	1,066	12	432	425	615	631	7	10
一般管理費	654	578	△76	241	188	372	341	42	48
財務費用・雑損	4	5	1	2	2	2	3		
経常収益	7,532	7,689	157	2,445	2,483	5,028	5,146	60	60
運営費交付金収益	4,486	4,477	△9	1,427	1,409	3,000	3,010	58	57
授業料収益	1,337	1,501	164	606	663	732	838		
入学金収益	236	243	7	81	85	155	158		
検定料収益	75	79	4	25	29	50	50		
受託研究等収益	154	167	13	2	11	152	156		
受託事業等収益	19	63	44	7	11	13	51		
寄附金収益	86	62	△24	34	26	52	36		
補助金等収益	149	112	△37	113	89	36	24		
資産見返負債戻入	693	684	△9	102	117	590	567		
財務収益		0	0						
雑益	297	301	4	47	43	248	255	2	3
当期純損失	△96	△127	△30	△107	△82	9	△36	2	△7
目的積立金取崩額	107	136	29	107	115		18		2
当期総利益	11	9	△2	0	32	9	△18	2	△5

【経常収益】 76億8千9百万円（対前年度比1億5千7百万円増）

主な内訳は、以下のとおりです。

- 運営費交付金収益 44億7千7百万円（対経常収益58.2%、対前年度比9百万円減）
- 授業料等収益 18億2千3百万円（同23.7% 対前年度比1億7千5百万円増）
 - ・授業料収益 15億1百万円（対前年度比164百万円増）
 - ・入学金収益 2億4千3百万円（対前年度比7百万円増）
 - ・検定料収益 7千9百万円（対前年度比4百万円増）
- 受託研究等収益 2億3千 万円（同3.0% 対前年度比5千7百万円増）
 - ・受託研究等収益 1億6千7百万円（対前年度比13百万円増）
 - ・受託事業等収益 6千3百万円（対前年度比44百万円増）
- 寄附金等収益 1億7千3百万円（同2.3% 対前年度比6千1百万円減）
 - ・寄附金収益 6千2百万円（対前年度比24百万円減）

・補助金等収益	1億1千2百万円（対前年度比37百万円減）
資産見返負債戻入	6億8千4百万円（同8.9% 対前年度比9百万円減）

4 その他の主要諸表

① キャッシュ・フロー計算書

	法人全体	
	H27	H28
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	139	577
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,948	△ 969
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 53	△ 138
IV 資金減少額	△ 1,863	△ 530
資金増加額	0	
V 資金期首残高	1,441	1,953
VI 合併による資金の増加額	2,375	
VII 資金期末残高	1,953	1,423

損益計算書は発生主義により作成されるため、資金の状況とは一致しないことから、資金の状況を把握するために、業務活動、投資活動、財務活動の区分から、当期の資金収支の状況を示した書類がキャッシュ・フロー計算書です。

当期末の資金残高は、14億2千3百万円（対前年度比5億3千万円減）となっています。

② 利益の処分に関する書類（案）

利益の処分に関する書類は、損益計算上の利益の処分を明らかにするための書類です。公立大学法人における利益処分方法は、公立大学法人が効率的・効果的に事業を実施し、自己収入の増加あるいは費用の節減等により生じた利益として、設立団体の長が承認し翌事業年度以降に大学で自由に用途を決定できる「目的積立金」と翌事業年度以降の損失の補填のみに用途が限定された「積立金」として処分する方法があります。

当期は第1期中期計画の最終年度にあたるため、地方独立行政法人第40条第4項、地方独立行政法人会計基準第91及び注解64に基づき、未処分利益9百万円は「積立金」として整理し第2期中期計画に定める業務の財源に充てることとなります。

③ 行政サービス実施コスト計算書

I 業務費用	H27	H28
(1)損益計算書上の費用	7,628	7,815
(2)自己収入等	△ 2,364	△ 2,631
業務費用 合計	5,263	5,184
II 損益外減価償却相当額	332	332
損益外除売却相当額	0	
III 損益外減損損失相当額		
IV 引当外賞与増加見積額	6	6
V 引当外退職給付増加見積額	83	87
VI 機会費用	557	546
VII 行政サービス実施コスト	6,244	6,155

行政サービス実施コスト計算書は、損益計算書上の費用に加え法人運営上コストとなっている損益外減価償却費や機会費用等を計上することにより、県（県民）が負担している全コストを明らかにするための書類です。今期の実質的成本は、61億5千5百万円となっています。

④ その他の書類

その他の書類として、上記の財務諸表を補足するための注記と各勘定科目の内訳等を示す附属明細書があります。

5 決算報告書

決算報告書は、収入・支出を事業別に区分した年度計画における予算計画と執行状況を対比することにより運営状況を報告するものです。

地方公共団体と同様の会計認識基準(単式簿記、単年度決算)に準じ、現金主義を基礎とし、一部発生主義を取り入れております。

今期は法人全体で1千4百万円の黒字となっております。

区分	法人全体			県立大学		工科大学		法人本部	
	予算(a)	決算(b)	(b)-(a)	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入の部									
運営費交付金	4,538	4,477	△ 61	1,470	1,409	3,012	3,010	57	57
授業料等収入	2,145	2,165	20	751	743	1,394	1,422		
受託研究等収入	354	396	42	127	136	227	261		
その他の収入	291	287	△ 4	33	44	259	240		3
目的積立金取崩	539	504	△ 35	539	484		18		2
計	7,868	7,830	△ 38	2,920	2,816	4,892	4,951	57	62
支出の部									
教育研究経費	2,821	3,008	187	938	941	1,884	2,066		
一般管理費	604	564	△ 40	217	169	348	344	39	51
人件費	4,089	3,865	△ 224	1,638	1,532	2,433	2,314	18	19
受託研究等経費	354	379	25	127	129	227	251		
計	7,868	7,816	△ 52	2,920	2,771	4,892	4,975	57	70
収入－支出	0	14	14	0	45	0	△ 24	0	△ 8